

事業評価書

補助事業名	大矢野原演習場関連公共用施設（交通施設：コミュニティバス車両購入）整備事業						
補助事業者名	山都町長						
実施場所	山都町 浜町 地内						
補助事業の成果の目標	<p>本町の公共交通機関はバスのみであり、山間地域の狭隘な道路を運行するため、小型の車両は不可欠である。</p> <p>コミュニティバスを購入し、住民の移動手段を確保すると共に、生活基盤の改善を図る。</p>						
補助事業の内容	コミュニティバス10人乗りステーションワゴン1台 3,000CC程度 コミュニティバス8人乗りステーションワゴン1台 2,000CC程度						
補助事業の始期及び終期	平成28年度						
事業費及び交付金額		28年度					計
	事業費	6,416,222					6,416,222
	交付金額	5,500,000					5,500,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>事業者や利用者に対してアンケート調査を実施した結果、一定の評価を得ることができた。</p> <p>周知については、町のホームページに「特定防衛施設周辺整備調整交付金事業」であることを掲載している。</p>						
事業の改善措置及び今後の対応	無						
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無						

事業評価書

補助事業名	大矢野原演習場関連公共用施設（環境衛生施設：防犯灯）整備事業						
補助事業者名	山都町長						
実施場所	山都町 北中島・金内・田小野 地内						
補助事業の成果の目標	<p>少子高齢化が進む本町においては、防犯灯の管理が年々困難となっており、既設防犯灯をLED防犯灯へ更新を行うことにより、日頃の維持管理軽減を図ると共に大矢野原演習場周辺の地域住民の安全と生活の向上を図ることを目的とする。</p>						
補助事業の内容	防犯灯設置 新規32箇所 更新45箇所						
補助事業の始期及び終期	平成28年度						
事業費及び交付金額		28年度					計
	事業費	円 3,710,240	円	円	円	円	円 3,710,240
	交付金額	3,500,000					3,500,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>事業者や利用者に対してアンケート調査を実施した結果、一定の評価を得ることができた。</p> <p>周知については、町のホームページ及び工事看板に「特定防衛施設周辺整備調整交付金事業」であることを掲載している。</p>						
事業の改善措置及び今後の対応	無						
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無						

事業評価書

補助事業名	大矢野原演習場関連公共用施設（消防に関する施設：小型動力ポンプ付積載車）整備事業						
補助事業者名	山都町長						
実施場所	山都町金内地内						
補助事業の成果の目標	消防積載車の整備を行い、消防施設の強化を図ることで火災予防パトロールなど日頃の防火予防活動を実施するとともに、万が一火災が発生した場合に迅速に対応することで、地域住民の安心、安全な生活の確保及び向上を図る。						
補助事業の内容	小型動力ポンプ付積載車 1台						
補助事業の始期及び終期	平成28年度						
事業費及び交付金額		28年度					計
	事業費	円 6,264,000	円	円	円	円	円 6,264,000
	交付金額	6,000,000					6,000,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	消防団より、「小型動力ポンプ付積載車を整備したことで、火災予防パトロールなど防火予防運動が実施できるようになった」等の報告があり、安心安全な生活の確保に寄与することができた。 また、町のホームページにおいて、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業である旨を掲載し、周知を図った。						
事業の改善措置及び今後の対応	無						
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無						

注：1 基金事業の場合には、事業費及び交付金額の欄に、年度ごとの基金造成額（交付金・市町村費等・その他・運用益・計）、基金処分額及び基金残額についても記載すること。

2 事業の評価に際して第三者機関を活用した場合は、当該第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。

事業評価書

補助事業名	大矢野原演習場関連公共用施設（消防に関する施設：消防用広域無線通信システム）整備事業						
補助事業者名	山都町長						
実施場所	山都町 全域						
補助事業の成果の目標	広域無線通信システムを整備し消防施設の強化を図ることで、火災や風水害などの災害時にデジタル簡易無線で連絡を行うことで正確な情報を伝達することができ、迅速に災害に対応することで地域住民の安心、安全な生活の確保及び向上を図る。						
補助事業の内容	消防用広域無線通信システム整備 アンテナ 6基 デジタル無線機・基地局無線機 1台・固定型無線機 6台 ・携帯型無線機 55台						
補助事業の始期及び終期	平成28年度						
事業費及び交付金額		28年度					計
	事業費	円 20,193,120	円	円	円	円	円 20,193,120
	交付金額	20,500,000					20,500,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	整備後、通信訓練を実施したところ、広い範囲で同報通信が可能となり速やかな送受信訓練が実施でき、今後機器の活用により地域住民の安心安全の確保に資するものと考え。 なお、非常呼集訓練については11月秋季火災予防訓練に合わせ実施し、情報収集や情報伝達に対応できるようになったかを確認し改めて報告する。 また、町のホームページにおいて、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業である旨を掲載し、周知を図った。						
事業の改善措置及び今後の対応	無						
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無						

注：1 基金事業の場合には、事業費及び交付金額の欄に、年度ごとの基金造成額（交付金・市町村費等・その他・運用益・計）、基金処分額及び基金残額についても記載すること。

2 事業の評価に際して第三者機関を活用した場合は、当該第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。